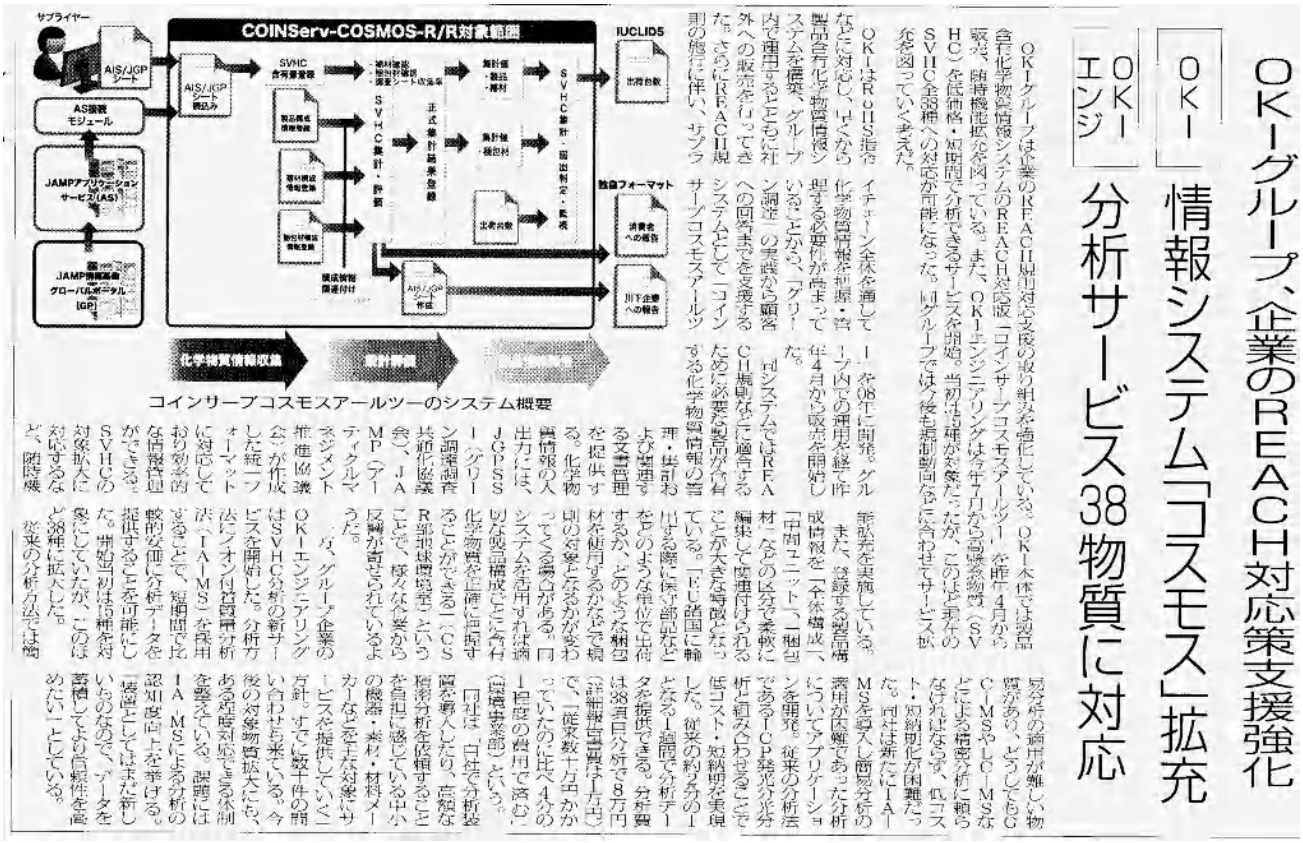
◎環境関連

電機メーカー　REACH 規制対応のサービス強化

OKI グループは、企業における REACH 規制対応を支援する取り組みを強化していく方針である。高懸念物質（SVHC）を低価格・短期間で分析できるサービスを開始する。当初は 15 物質であるが全 38 化学物質まで拡大する予定。

詳細は、下記の環境新聞を参照してほしい。

◆環境新聞　9 月 23 日（木）付



OKIグループ、企業のREACH対応策支援強化

OKI 情報システム「コスモス」拡充

OKIエンジ 分析サービス38物質に対応

OKIグループは企業のREACH規制対応支援の取り組みを強化している。OKI本体では製品含有化学物質情報システムのREACH対応版「コインサーブコスモスアールツー」を昨年4月から販売、随時機能拡充を図っている。また、OKIエンジニアリングは今年7月から高懸念物質（SVHC）を低価格・短期間で分析できるサービスを開始。当初は15物質が対象だったが、この度、全38物質への対応が可能になった。IUグループでは今後も規制動向などに合わせてサービス拡充を図っていく考えだ。

OKIはROHS指令などに対応し、早くから化学物質情報を把握・管理する必要性が高まっていることから、「グリーン調達」の実践から顧客への回答までを支援するシステムとして「コインサーブコスモスアールツー」を08年に開発。グループ内での利用を経て昨年4月から販売を開始した。

同システムではREACH規則などに適合するために必要な製品が含有する化学物質情報の管理・集計および関連する文書管理を提供する。化学物質情報の入出力には、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）、JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）という二つのOKIエンジニアリングはSVHCなどの新サービスを開始した。分析方法にオンサイト蛍光X線分析（IA-MS）を採用することで、短期間で比較的安価に分析データを提供することを可能にした。開始当初は15種を対象にしていたが、このほど38種に拡大した。

従来の分析方法では簡易分析の適用が難しい物質があり、どうしてもICP-MSやLC-MSなどによる精密分析に頼らなければならず、低コスト・短納期化が困難だった。同社は新たにIA-MSを導入し簡易分析の適用が困難であった分析について、アプリケーションを開発。従来の分析法であるICP発光分光分析と組み合わせることで低コスト・短納期を実現した。従来の約7分の1となる1週間で分析データを提供できる。分析費は38項目分析で8万円（詳細報告書は1万円）で、「従来数十万円かかっていたのに比べ4分の1程度の費用で済む」（環境事業部）という。

同社は「自社で分析装置を導入したり、高額な精密分析を依頼することを負担に感じている中小の機器・素材・材料メーカーなどを対象にサービスを提供していく」方針。すでに数十件の問い合わせも来ている。今後の対象物質拡大にも、ある程度対応できる体制を整えている。課題はIA-MSによる分析の認知度向上を挙げる。「装置としては まだ新しいものなので、データを蓄積してより信頼性を高めたい」としている。

コインサーブコスモスアールツーのシステム概要